

2020年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年7月31日

上場会社名 株式会社タカネットサービス 上場取引所 東
 コード番号 7672 URL <https://takanet-s.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西口 高生
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 片岡 裕子 (TEL) 045 (222) 4488
 定時株主総会開催予定日 2020年8月31日 配当支払開始予定日 —
 発行者情報提出予定日 2020年8月31日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有・無
 決算説明会開催の有無 : 有・無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年5月期の連結業績 (2019年6月1日～2020年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年5月期	9,255	△9.5	69	—	20	—	△8	—
2019年5月期	10,227	△25.3	△112	—	△244	—	△269	—

(注) 包括利益 2020年5月期 △9百万円 (—%) 2019年5月期 △270百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年5月期	△79.15	—	△21.6	0.3	0.8
2019年5月期	△2,451.33	—	△173.0	△3.3	△1.1

(参考) 持分法投資損益 2020年5月期 -百万円 2019年5月期 -百万円

(注1) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益について、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

(注2) 2018年8月31日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行いました。2019年5月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年5月期	5,410	36	0.7	323.41
2019年5月期	8,071	45	0.6	409.63

(参考) 自己資本 2020年5月期 36百万円 2019年5月期 45百万円

(注) 2018年8月31日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行いました。2019年5月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年5月期	1,588	△592	△1,193	83
2019年5月期	289	△1,269	772	281

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年5月期	0.00	0.00	0.00	—	—	—
2020年5月期	0.00	0.00	0.00	—	—	—
2021年5月期(予想)	0.00	0.00	0.00	—	—	—

3. 2021年5月期の業績予想（2020年6月1日～2021年5月31日）

新型コロナウイルスの感染拡大等により、現時点で当社グループの事業活動への影響を合理的に算定することが困難であることから、業績予想は未定とさせていただきます。今後、開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 有・無
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有・無
② ①以外の会計方針の変更 : 有・無
③ 会計上の見積りの変更 : 有・無
④ 修正再表示 : 有・無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年5月期	112,100株	2019年5月期	112,100株
② 期末自己株式数	2020年5月期	－株	2019年5月期	－株
③ 期中平均株式数	2020年5月期	112,100株	2019年5月期	110,111株

(注) 2018年8月31日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行いました。2019年5月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して上記の株式数を記載しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(表示方法の変更)	10
(セグメント情報)	10
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2019年6月1日から2020年5月31日)におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善が進み、緩やかな回復基調で推移していましたが、2019年10月の消費税増税に伴う個人消費の減少に加え、中国を始めとするアジア新興国や資源国等の成長鈍化の傾向が継続し、さらに、新型コロナウイルスの感染拡大により先行き不透明な状況となっております。

当社グループの主力事業である商用車関連事業に関して、輸送業界では、2019年度前半は消費税増税前の駆け込み需要の発生により、消費関連・生産関連・建設関連貨物はいずれも増加傾向にあったものの、2019年度後半以降は、消費税増税及び新型コロナの影響により民需が低迷しております。2020年度後半は小幅な持ち直しが見込まれるものの、2020年度の総輸送量は前年比で減少することが予想されます。

このような市場環境の中、当連結会計年度の売上高は9,255,053千円(前年同期比9.5%減)、営業利益は69,973千円(前年同期は営業損失112,105千円)、経常利益は20,412千円(同経常損失244,836千円)、親会社株主に帰属する当期純損失は8,873千円(同親会社株主に帰属する当期純損失269,918千円)となりました。車両販売・賃貸事業は総輸送量減少の影響により減収となりましたが、車両整備・陸送事業及び運輸事業の業績は堅調に推移しております。

セグメント別の業績は次の通りです。

(車両販売・賃貸事業)

売上高は6,778,369千円(前年同期比13.6%減)、セグメント損失は56,006千円(前年同期はセグメント損失68,251千円)となりました。消費税増税及び新型コロナの影響による民需の低迷等により、減収となりましたが、当連結会計年度末から販売・賃貸台数は回復傾向にあります。

(車両整備・陸送事業)

売上高は50,212千円(前年同期比41.6%増)、セグメント利益は37,864千円(前年同期比137.3%増)となりました。大手重工業メーカーより陸送サービスを受注するなど、受注の増加により車両取扱台数が増加しております。

(運輸事業)

売上高は2,426,472千円(前年同期比3.4%増)、セグメント利益は92,934千円(前年同期はセグメント損失60,272千円)となりました。車両取扱台数増加、ドライバーの増加等により受注可能台数が増加するとともに、コスト削減により利益が増加しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は1,636,092千円で、前連結会計年度末に比べ1,670,673千円減少しております。商品の減少968,023千円、受取手形及び売掛金の減少299,742千円、現金及び預金の減少201,011千円、未収消費税等の減少175,777千円が主な変動要因です。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は3,774,603千円で、前連結会計年度末に比べ990,122千円減少しております。賃貸用資産の減少658,017千円、機械装置及び運搬具の減少243,991千円が主な変動要因です。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は3,122,196千円で、前連結会計年度末に比べ1,671,022千円減少しております。買掛金の減少1,345,708千円、短期借入金の減少271,471千円、割賦未払金の減少137,147千円、未払消費税等の増加214,264千円が主な変動要因です。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は2,252,244千円で、前連結会計年度末に比べ980,108千円減少しております。長期割賦未払金の減少370,834千円、リース債務の減少331,810千円、長期借入金の減少227,682千円が主な変動要因です。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は36,254千円で、前連結会計年度末に比べ9,665千円減少しております。親会社株主に帰属する当期純損失8,873千円の計上による利益剰余金の減少が主な変動要因です。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は83,139千円で、前連結会計年度末に比べ198,208千円減少しております。各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は以下の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は1,588,045千円(前年同期は289,206千円の獲得)となりました。主な増加要因はたな卸資産の減少額2,806,126千円、減価償却費731,297千円、売上債権の減少額299,742千円、主な減少要因は仕

入債務の減少額1,345,708千円、貸貸用資産の増加額833,340千円、リース債務及び割賦未払金の減少額462,451千円等です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は592,401千円(前年同期は1,269,373千円の使用)となりました。主な減少要因は有形固定資産の取得による支出611,524千円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,193,853千円(前年同期は772,373千円の獲得)となりました。主な減少要因はリース債務の返済による支出539,334千円、短期借入金の純減少額271,471千円、長期借入金の返済による支出248,162千円等であります。

(4) 今後の見通し

我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大により、今後の先行きに不透明感や停滞感が増してきております。

当社グループのコア事業であるリユースの需要動向は底堅く推移しております。一方で、陸送業界においては中長期的な原油価格の高騰リスクや排ガス規制など環境対策の強化、車両制限令の運用強化、国内での労働力、特にドライバー不足への対応など、引き続き厳しい事業環境も考えられます。

このような中、当社グループは『サービスの創造と提供を通じて社会の発展に貢献する』という経営理念に基づいて経営諸施策を着実に実行し、業績の向上と企業価値の増大に努めるとともに、事業を通じて社会的課題解決にも取り組んでまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、現在、日本国内において事業を展開していることなどから、当面は日本基準に基づいて連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年5月31日)	当連結会計年度 (2020年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	318,928	117,916
受取手形及び売掛金	895,290	595,547
商品	1,816,793	848,769
原材料及び貯蔵品	3,977	19,166
未収消費税等	175,777	—
その他	96,629	57,652
貸倒引当金	△629	△2,961
流動資産合計	3,306,766	1,636,092
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	988,974	944,370
機械装置及び運搬具 (純額)	1,491,903	1,247,911
土地	434,263	434,386
賃貸用資産 (純額)	1,604,899	946,882
建設仮勘定	16,024	16,024
その他 (純額)	41,719	31,829
有形固定資産合計	4,577,784	3,621,404
無形固定資産		
その他	7,354	13,264
無形固定資産合計	7,354	13,264
投資その他の資産		
投資有価証券	28,221	16,979
繰延税金資産	26,576	1,928
その他	127,654	123,893
貸倒引当金	△2,866	△2,866
投資その他の資産合計	179,586	139,934
固定資産合計	4,764,725	3,774,603
資産合計	8,071,492	5,410,696

株式会社タカネットサービス (7672)
2020年5月期 決算短信[日本基準] (連結)
(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年5月31日)	当連結会計年度 (2020年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,872,652	1,526,943
短期借入金	449,513	178,042
1年内償還予定の社債	60,000	60,000
1年内返済予定の長期借入金	251,941	245,898
リース債務	579,012	534,742
割賦未払金	268,610	131,462
未払法人税等	1,484	2,269
未払消費税等	49,124	263,389
賞与引当金	14,460	11,668
その他	246,419	167,780
流動負債合計	4,793,218	3,122,196
固定負債		
社債	220,000	160,000
長期借入金	1,404,608	1,176,925
リース債務	1,005,404	673,594
長期割賦未払金	542,925	172,091
繰延税金負債	2,993	2,993
役員退職慰労引当金	38,362	43,282
退職給付に係る負債	3,090	4,299
その他	14,968	19,058
固定負債合計	3,232,353	2,252,244
負債合計	8,025,572	5,374,441
純資産の部		
株主資本		
資本金	46,110	46,110
資本剰余金	36,110	36,110
利益剰余金	△35,465	△44,338
株主資本合計	46,754	37,881
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△834	△1,626
その他の包括利益累計額合計	△834	△1,626
純資産合計	45,919	36,254
負債純資産合計	8,071,492	5,410,696

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

①連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)	当連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)
売上高	10,227,277	9,255,053
売上原価	9,521,467	8,351,541
売上総利益	705,810	903,511
販売費及び一般管理費	817,915	833,538
営業利益又は営業損失 (△)	△112,105	69,973
営業外収益		
受取利息	16,137	4,533
受取配当金	747	243
受取保険金	39,352	28,220
助成金収入	—	11,369
その他	14,697	24,616
営業外収益合計	70,935	68,983
営業外費用		
支払利息	132,943	108,547
上場関連費用	22,045	—
その他	48,677	9,997
営業外費用合計	203,666	118,545
経常利益又は経常損失 (△)	△244,836	20,412
特別利益		
固定資産売却益	4,855	3,142
災害に伴う受取保険金	20,200	—
特別利益合計	25,055	3,142
特別損失		
固定資産除却損	2,103	5,097
固定資産売却損	—	78
投資有価証券売却損	—	334
災害による損失	15,230	—
特別損失合計	17,333	5,510
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△237,113	18,044
法人税、住民税及び事業税	2,292	2,269
法人税等還付税額	△39,827	—
法人税等調整額	70,339	24,648
法人税等合計	32,804	26,917
当期純損失 (△)	△269,918	△8,873
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	△269,918	△8,873

②連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)	当連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)
当期純損失(△)	△269,918	△8,873
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△326	△792
その他の包括利益合計	△326	△792
包括利益	△270,245	△9,665
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△270,245	△9,665

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	その他の包 括利益累計 額合計	
当期首残高	21,110	11,110	234,453	266,673	△508	△508	266,165
当期変動額							
新株の発行	25,000	25,000		50,000			50,000
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)			△269,918	△269,918			△269,918
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					△326	△326	△326
当期変動額合計	25,000	25,000	△269,918	△219,918	△326	△326	△220,245
当期末残高	46,110	36,110	△35,465	46,754	△834	△834	45,919

当連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	その他の包 括利益累計 額合計	
当期首残高	46,110	36,110	△35,465	46,754	△834	△834	45,919
当期変動額							
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)			△8,873	△8,873			△8,873
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					△792	△792	△792
当期変動額合計	—	—	△8,873	△8,873	△792	△792	△9,665
当期末残高	46,110	36,110	△44,338	37,881	△1,626	△1,626	36,254

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)	当連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△237,113	18,044
減価償却費	720,291	731,297
固定資産売却損益 (△は益)	△4,855	△3,064
災害に伴う受取保険金	△20,200	—
固定資産除却損	10,145	6,464
災害による損失	15,230	—
投資有価証券売却損	—	334
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△234	2,331
賞与引当金の増減額 (△は減少)	14,460	△2,792
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,211	1,209
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4,829	4,920
受取利息及び受取配当金	△16,885	△4,776
支払利息	132,943	108,547
売上債権の増減額 (△は増加)	△31,712	299,742
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,933,691	2,806,126
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△145,901	175,777
貸貸用資産の増減額 (△は増加)	△1,897,789	△833,340
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,495,141	△1,345,708
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△83,071	214,264
リース債務及び割賦未払金の増減額 (△は減少)	△1,345,051	△462,451
その他	△62,277	△64,536
小計	482,850	1,652,388
利息及び配当金の受取額	16,885	4,776
災害に伴う保険金の受取額	20,200	—
利息の支払額	△130,973	△107,462
法人税等の支払額	△99,755	△1,484
法人税等の還付額	—	39,827
営業活動によるキャッシュ・フロー	289,206	1,588,045
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	129,110	9,803
有形固定資産の売却による収入	33,244	15,919
有形固定資産の取得による支出	△1,422,003	△611,524
投資有価証券の売却による収入	—	15,284
投資有価証券の取得による支出	△573	△5,168
その他	△9,151	△16,715
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,269,373	△592,401
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	119,003	△271,471
長期借入れによる収入	1,060,000	6,300
長期借入金の返済による支出	△377,835	△248,162
社債の発行による収入	195,983	—
社債の償還による支出	△20,000	△60,000
リース債務の返済による支出	△198,487	△539,334
割賦未払金の返済による支出	△56,290	△81,185
株式の発行による収入	50,000	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	772,373	△1,193,853
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△207,792	△198,208
現金及び現金同等物の期首残高	489,141	281,348
現金及び現金同等物の期末残高	281,348	83,139

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において独立掲記していた営業外費用の「支払手数料」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において営業外費用の「支払手数料」に表示していた29,692千円を「その他」として組み替えております。

(セグメント情報)

1. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、以下の3事業を報告セグメントとしております。

セグメント区分	主要業務
車両販売・賃貸事業	中古トラックの買取・販売事業、トラックリース・レンタル事業
車両整備・陸送事業	中古トラックの整備、陸送事業
運輸事業	貨物自動車運送事業

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用されている会計処理方法と概ね同一であります。

報告セグメントの損益は、営業損益の数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場価格等に基づいております。

(3) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	車両販売・ 賃貸事業	車両整備・ 陸送事業	運輸事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,844,713	35,467	2,347,096	10,227,277	—	10,227,277
セグメント間の内部売上高又は振替高	17,200	260,672	76,144	354,017	△354,017	—
計	7,861,913	296,139	2,423,241	10,581,294	△354,017	10,227,277
セグメント利益又は損失(△)	△68,251	15,956	△60,272	△112,568	462	△112,105
セグメント資産	6,060,627	91,500	1,845,398	7,997,525	73,966	8,071,492
セグメント負債	5,530,591	210,559	1,448,685	7,189,836	835,736	8,025,572
その他の項目						
減価償却費	421,455	3,295	295,540	720,291	—	720,291
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,966,161	16,711	1,153,716	4,166,589	—	4,166,589

(注1) セグメント間の内部売上高又は振替高及びセグメント利益又は損失(△)の調整額の内容は、セグメント間取引消去高です。セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去及び全社資産319,148千円が含まれております。全社資産は、主に各報告セグメントに配分していない現金及び預金であります。セグメント負債の調整額は、セグメント間取引消去及び全社負債1,061,003千円が含まれております。全社負債は、主に各報告セグメントに配分していない借入金及び社債であります。

(注2) セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	車両販売・ 賃貸事業	車両整備・ 陸送事業	運輸事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,778,369	50,212	2,426,472	9,255,053	—	9,255,053
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	312,356	8,725	321,082	△321,082	—
計	6,778,369	362,568	2,435,197	9,576,136	△321,082	9,255,053
セグメント利益又は損失 (△)	△56,006	37,864	92,934	74,793	△4,819	69,973
セグメント資産	3,978,099	94,854	1,460,787	5,533,741	△123,045	5,410,696
セグメント負債	3,375,288	207,324	1,458,124	5,040,737	333,703	5,374,441
その他の項目						
減価償却費	428,921	14,518	287,858	731,297	—	731,297
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	886,275	9,433	759,398	1,655,108	—	1,655,108

(注1) セグメント間の内部売上高又は振替高及びセグメント利益又は損失 (△) の調整額の内容は、セグメント間取引消去高です。セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去及び全社資産111,419千円が含まれております。全社資産は、主に各報告セグメントに配分していない現金及び預金であります。セグメント負債の調整額は、セグメント間取引消去及び全社負債568,195千円が含まれております。全社負債は、主に各報告セグメントに配分していない借入金及び社債であります。

(注2) セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)	当連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)
1株当たり純資産額	409.63円	323.41円
1株当たり当期純損失(△)	△2,451.33円	△79.15円

(注1) 2018年8月31日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損失(△)を算定しております。

(注2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益について、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注3) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 (2019年5月31日)	当連結会計年度 (2020年5月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	45,919	36,254
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	45,919	36,254
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	112,100	112,100

(注4) 1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)	当連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△269,918	△8,873
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△269,918	△8,873
普通株式の期中平均株式数 (株)	110,111	112,100

(重要な後発事象)

(仕入債務等の譲渡及び譲渡担保権の設定)

当社は、モルガン・スタンレー・プロダクツ・ジャパン(株)との間で2020年6月12日付の覚書を締結し、当該契約により、(1)2020年6月12日付で、当社の取引先である日野自動車(株)とモルガン・スタンレー・プロダクツ・ジャパン(株) (以下、「新債権者」)が締結した売掛債権売買契約書に基づき、日野自動車(株)の当社に対する売掛債権等が新債権者へ譲渡されることに対する承諾及び(2)当社の新債権者への元本最終弁済日を2021年12月31日に変更することに合意いたしました。

1. 仕入債務等の譲渡及び譲渡担保権の設定の目的

当社グループの業績安定化・業容拡大のため、より安定的・機動的な資金調達を目的として行うものです。

2. 新債権者への譲渡対象

日野自動車(株)の当社に対する売掛債権等686,799千円

3. 実行日

2020年6月12日

4. 元本最終弁済日

2021年12月31日

5. 金利

10.5%

6. 譲渡担保権の対象資産

当社が保有する車両運搬具及び当社の連結子会社(株)タカログが有する一部の売掛債権(信託受益権)